

第7章 調査に参加して

1. 調査委員会委員のコメント

的を射た活動への離陸を

座長 松田宣子（フリージャーナリスト、生活学校運動中央推進委員）

少子化、子育て支援という言葉が聞かれない日がないほど、わが国の火急の課題となっている。1994年以來、エンゼルプランが打ち出され、次々と補強されていき、次世代育成支援対策推進法までできたのに、何故、事態は一向に改善されないのか。施策や制度と実態との間にどのような食い違いがあるのか。そして、住民たちの手でどうしたら、この窮状を超えられるのか。そのためには、何より、実態調査が、それも、子育てにかかわる親や、子ども関連施設、また地域活動のホンネを知りたいと考え、調査に取り組んだのだった。

その調査結果報告の場を借りてまず、調査委員会に参加していただいた委員の皆様と、さらに、暑い季節、調査票の配布、回収などに精力的に動き回った生活学校、生活会議のメンバーの方々のご協力にあらためて感謝したい。

調査結果を一読して感じるのは、国や自治体、さらに民間団体の対策や活動が、子育てに追われている家庭のいわば“SOS”に近い声や要望にまだまだ応えていないことと、数多い自由回答に見られるホンネをどう受け止めていけばよいかという二点だ。

専業主婦の、“社会の孤島”的育児に対するストレスがかなり強いこと、パートなどで働く主婦の家庭の経済的不安が案外大きいこと、正規社員で働く親が時間に追われ、子どもとのスキンシップもままならないことが確認できたといえる。また、すでに多種の子育て支援活動がありながら、その活動についての具体的な情報が、必要な人に届いていない実態も浮かび上がっている。さらに、活動の内容が、求めているものと擦れ違っている面も少なくない。「気軽に利用できる一時預かり」や「子育てに関する相談」などの親たちの利用の低さと実施実態とのギャップが目につく。つまり、子育て支援活動の需要と供給にミスマッチがあるというわけだ。そのミスマッチは量にあるのか、質にあるのか。これを、解決しない限り、活動は空砲を撃つ状態が続いてしまいかねない。

ホンネは、質問項目の数字より、自由回答にむしろ潜んでいるともいえる。法律では認めている育児休暇が取りにくい職場環境、子育てはひとえに母親の責任とする従来からの根強い意識に対する不満も調査にはうかがえる。

一方、保育・教育関係者や地域活動グループの親に対する見方に二極が見られるのも気にかかる。「子どもに干渉し過ぎ」と「子どもに無関心」が同数程度あるが、そこはバランスの取れた親像を求めているホンネがうかがえる。若い人たちが、子どもを欲しがらない理由として、経済的余裕より、むしろ「出産・育児がわずらわしく思う」ためといった、アンケート調査も最近、報道されている。あまり、理想的な子育てを周囲が期待すると、重荷になるのかもしれない。

こうした出産・育児に対するマイナスイメージを払拭するには、懐の深い子育て支援が不可欠といえる。その支援も、経済的、労力的、精神的三面からのものでなければならない。どれが欠けても、実りあるものにはならない。しかも、子育て支援活動が少子化の歯止めになるという効果は、その性格上、すぐに表れるものではない。当然、支援活動は息の長いものでなければならない。

この調査自体は、そうした子育て支援活動へ向けての離陸準備に過ぎない。これをきっかけとして、さらに的を射た活動に展開していくことを期待する。それには、さらに異なった角度からの、例えば、さまざまの、障害を抱えた子どもを持つ家庭の子育てなど、より深度のある調査も続けていく必要があると思う。

子育て支援関連の地域活動の課題

池 本 美 香（株式会社日本総合研究所調査部主任研究員）

少子化については様々なアンケート調査が行われているが、本調査は中でも地域活動の課題を探るという視点がユニークであり、興味深い結果が得られたと思う。

まず、子育て支援関連の地域活動へ「支援する側」として参加する意欲について、「条件があえば参加したい」が、母親の73.0%、父親の67.3%を占めていたことは注目される。「すでに参加している」は共に6%台であるのに対して、潜在的な参加意欲の高さがうかがえる。ではなぜ参加が実現できていないのかということ、地域活動への参加条件として最も多いのが「時間の融通がつく」(52.2%)となっており、次いで「子ども連れでも参加できる」(50.7%)、「魅力的な活動である」(45.0%)が挙げられている。女性の就労機会が増え、また労働時間についても多様化が進む中で、決まった日時に一定量以上の時間が割ける人を参加要件とすると、参加できる人は限られてしまう。また、子育て支援関連の活動に関心のある人は、自ら子育て中であることが多いと考えられるので、子ども連れでも参加できる環境があれば、支援者を増やすことができるだろう。活動の魅力については、特に女性にとって、地域活動への参加が一種のステータスとみなされていた時代から、働いて経済的に力をつけることがステータスとみなされる傾向が強まる中で、活動に魅力がなければ支援者を引き止めることが困難になりつつある。そのほか、参加条件として多く挙げられていたのは、「活動拠点が家の近くである」(38.3%)、「信頼がおける団体である」(28.5%)であり、これらは、「交通費が出る」(6.4%)、「有償ボランティアである」(4.2%)といった経済的な条件よりも重視されている。お金の面よりも、時間の柔軟性、活動場所の近さ、団体の信頼性や参加者のステータスなどが影響しているということであれば、団体としては工夫の余地が大きいということである。

一方、父母が地域活動に参加しやすくなるための条件として最も多く挙げているのは、「活動の内容に魅力を持たせる」(51.3%)である。そして、期待されている地域活動としては、「子どもを対象にした体験学習活動」(59.5%)、「土日の放課後の子どもの居場所」(49.5%)、「気軽に利用できる一時預かり」(49.4%)が多い。一時預かりのニーズが高いことは他の調査結果からも指摘されているが、子どもの体験を充実させる活動への期待が予想以上に高いと感じた。具体的な体験学習活動のメニューとして、父母が利用したことが多いのは「自然体験・環境学習」「スポーツ」「創作活動」であるが、「社会体験」「伝統文化の伝承」「子どもの安全」「音楽活動」についても、体験学習活動を希望する父母の約4割が期待している。活動内容への期待も、時代とともに変化が起きているといえよう。そのほか、父母の自由回答では、子育て関連の地域活動に対して感じる事として、広報・PRの充実を求める声や、信頼できる団体かどうか不安、支援者が有資格者でない不安などの声もあった。

以前、協働による子育ての活動であるニュージーランドのプレイセンターについて調べた際、参加者を増やすための様々な工夫が印象に残った。例えば、「家庭の事情はそれぞれなので、全員に同じ仕事を要求するのではなく、できるときにできる範囲で協力してもらおう」「特定の人だけが団体を仕切るようなことを避けるために、リーダーには任期を設ける」「初めての人には団体の活動方針について丁寧に説明する」ということが強調されていた。また、小規模の活動拠点を各地に置く一方、情報交換は機関誌やホームページを活用することで、時間や場所の制約を軽減していた。各活動拠点では、運営の方針や活動内容などを冊子やリーフレットとして明文化したり、参加メンバーがどのような資格を持っているのかを掲示したりしていた。そのほか、これまでどのような人が関わってきたか、他の団体とどのような連携を行ってきたか、といった団体の歴史について出版物を出したり、プレイセンター・デイを決めて公園でプレイセンターを紹介するイベントを行ったりと、積極的な情報提供により団体の信頼性を高める工夫があった。日本の子育て関

連の地域活動においても、こうしたきめ細かな工夫をすることにより、今後支援者や参加者が増え、地域活動が活性化する余地は大きいのではないだろうか。

子育て支援のギャップをうめる地域・ボランティア活動の役割

中野 由美子（目白大学人間社会学部心理カウンセリング学科教授）

従来の子育て支援の問題の一つに、被支援者である親と支援者世代とのギャップがある。

本調査では、保育・教育関係者が親について気になることの自由回答（しつけができない・しない、コミュニケーション・スキンシップ不足、大人中心の生活・行動、非協力的・他人任せ・親が成長していないなど）の中に顕著に見られる。

子育て中の親たちは、子育ては生活を楽しくさせ人間的成長の機会になり、地域交流や友だち関係も拡大した反面、母親の61%が就業しており65%が経済的不安を、約半数が食事や夫婦の会話、交友などの時間的余裕がないと答えている。被支援である親に共通するニーズは、就労家庭か非かによって若干異なるが、親の経済的・時間的・精神的余裕のための支援である。

現状での子育て支援の中心は、保育・教育関係者である。しかし、彼らの支援目的は、親の教育力の再生・向上による子育ての質的向上にある。（「親の育児を肩代わりするのではなく、親とともに子育てに参加し、親の育児力の向上（親の育ち）を支援することを通じて、子どものより良い育ちを実現するものとすべきである。」中央教育審議会答申・平成17年1月）

したがって、子どもを預けて余裕をもちたい親の思いと、親の教育力を高めたい保育・教育関係者とのギャップは避けられない。現状の子育て支援への不満や要望が、本調査では地域・ボランティア活動への期待となって現れている。親の地域活動への期待内容と保育・教育施設での実施率（カッコ内）を比較すると、子ども対象の体験学習活動60%（68%） 土日・放課後の子どもの居場所づくり50%（37%） 気軽に利用できる一時保育49%（36%） 親子参加行事41%（67%） 子育て情報提供34%（64%） 子育てボランティア育成29%（19%）となる。つまり、子育て中の親は、土日・放課後の子どもの居場所づくり 気軽に利用できる一時保育 子育てボランティア育成の支援が不足していると感じている。 は子どもを預かる支援、はその支援者育成への希望である。

両者のギャップの緩和は、その間にさまざまな世代の地域活動者が介入することによって可能になる。地域・ボランティア活動は、保育・教育関係者ほどには教育的ではなく、若い親と共感しやすい。異世代の参加者がいるために、縦関係ではなくななめの関係、あるいは横関係で相互理解や受容、対話が促進されるメリットがある。今後の地域・ボランティア活動は、子育て中の親のニーズである「一時預かり」「土日・放課後の子どもの居場所づくり」の子ども預かり支援、「子育てボランティア育成」など、保育・教育関係施設では満たされない役割を果たすことが期待されている。（実際、保育・教育施設の子育て支援はもはや手一杯でもある。）

地域活動に求められている役割は、小中学生から高齢者まであらゆる世代の地域住民が次世代育成に関心を持てる活動をめざして、国・行政や保育・教育施設から金銭的、物理的、教育的支援を引き出して、資源としての地域住民の人材育成や活用をめざすことである。子育て支援における地域・ボランティア活動への期待はそこにあると思う。

現代の子育て中の父親像について

中 村 敦（桜プランニング代表取締役）

はじめに、調査の実施に関わった全国の生活学校・生活学校の皆さんに敬意を表したいと思います。12,895 票という回収数は、皆さんの日ごろの実践活動があって可能になった賜だと思えます。同時に、今後の調査活動の可能性も含んでいると考えられます。

では、調査に関するコメントをします。

私自身が子育て中の父親ということもあり、今回実施した「育児中の父母調査」結果で明らかになった、子育て中の父親像に着目してみたいと思います。当然ながら、以下のストーリーに、全ての父親が当てはまるわけではありません。しかし、調査結果の向こう側にいる多くの父親について言えるということ、数値は物語っています。

現代の父親は、子どもや子育てについて肯定的にとらえています。例えば、「子どもと一緒にいることで安らぐ（96%）」、「生活に張り合い・やる気を感じる（95%）」、「子育てによって自分も人間的に成長していると感じ（90%）」であり、父親にとって、子どもはかけがえのない宝であることは間違いのないと言っていいと思います。

しかし、子育て中の父親は、仕事や職場の環境によって忙しい毎日を送っています。その主な理由として、「労働時間が長い（30%）」ことや「子育てについて職場の理解が得られない（24%）」ことがあります。

その結果、「食事をゆっくりとる時間がない（35%）」、「睡眠時間がない（33%）」など、健康を維持するための基本である食事や睡眠が不十分な状態となっています。そうであれば当然のこと、「子どもと接する時間が十分に取れない（48%）」し「子どもとのスキンシップがない（31%）」暮らしとなってしまいます。子どもたちが寝た後で帰宅する父親も少なくないのではないのでしょうか。その上、「夫婦で話し合う時間がない（41%）」という、子育ての最も基本となる基盤が十分とはいえません。

子どもは父親にとって励みにはなっていますが、家族と一緒にいる時間を確保することが難しい実生活となっています。

現代の父親にとって更なる悪夢は、家族とゆっくり過ごす時間をとれないほど仕事をして、多くの父親が「経済的に不安を感じる（60%）」と回答している現実です。また、子どもを預けている家庭では「保育サービスにお金がかかる（25%）」など、間違いなく子どもは宝だと感じているが、同時にお金がかかる、だから頑張って働かなければならない、一生懸命働く仕事に時間がとられる、時間がないから家族と一緒にいることができないばかりか、食事や睡眠もゆっくりとることができないお父さん。どこかおかしい現代のお父さん（子育て）なのではないでしょうか？

今回の調査の回答者は、「0歳から小学3年生までの子どもをもつ父母」ですから、ここでの父親像は、過去10年間に子どもを生み育てて来た父親に関するものです。この間の厳しい社会経済状況の中での子育ての一端を表現していると思います。そして、こうした厳しい動向は加速する可能性を持ちながら今後も継続していくと考えられます。

「お父さんがんばれ！」のかけ声だけでは、父親（家族）は休むことはできないし、地域活動

に参加するとは思えません。このような子育て世帯を取り囲む現在の社会があることを再認識すべきだと思いました。それを踏まえて、どのような子育て支援（地域活動）が求められているのか考えていく必要があると思います。

多様化する子育て支援に地域活動で何ができるか

野村 貴子（特定非営利活動法人子育て広場きらら理事長）

子育て支援活動を始めてわずか4年の若輩者ですが、この度委員を務めさせていただき、大変勉強になりました。

私の役割は、あくまでも「活動している当事者」という立場でしたが、さらには、私自身も現在小学4年生の息子の母親であることから、アンケートに寄せられた子育て渦中の親の生の声に、共感したり、一緒に考えたりさせていただきました。

私が活動している子育て広場きららには、毎月延べで約200名ほどの親たちが来ています。活動の中心が平日の日中ということもあり、そのほとんどが母親です。

そのような常にある子育て渦中の親との触れ合いと、私自身の子育てをリンクさせて感じてきたことが今回のアンケートでは「少数派」に入っていました。

例えば私の乳幼児期の子育て期は、睡眠もロクにとれず、自分自身がゆっくり食事する時間もなく、ましてや友人とゆっくり談笑する時間などほとんどとれませんでした。

しかし、今回のアンケートでは特にそれが顕著に現れるという結果にはなりませんでした。

でもそれは、回答者の子どもの年齢別を見ると小学生を持つ親の割合が高かったり、地域性や家族構成にも影響があるからなのかもしれません。

でも、全体からの割合的にはわずかであっても、今回のアンケートの回答者数から割り出すとかなりの人数、そして地域ということを考えたら、必ずそのような悩みを抱えた親が存在するということにもなります。

実際に、かつての私自身がそうであったように。

さらに、活動家としての視点に立った場合でも、支援しようとする子どもの年代によっても微妙に求められるものが違うということも今回のアンケートでは見ることができました。

例えば「どのような支援をするのか」と考えたときに、自分に何ができるか、したいかという点と合わせて「対象者」ということを考えるのではないのでしょうか。

私が今回、特に着目したのがその点でした。

子育て中の父母の設問の中にある「地域活動・ボランティア活動による子育て支援への期待」という項目の中で、子どもの年代別によつてのニーズに微妙な変化が見えます。

全体としては「子どもを対象にした体験学習 59.5%」と割合が高くなっていますが、私がきららで支援の対象としている未就園児を持つ親が期待している割合が多い支援は「一時預かり 57.5%」となっています。

さらに、次いで「子どもを対象にした体験学習 54.3%」となつてはいますが、その内容にも子どもの年代別に見ると微妙な差を見ることができます。

全体を見ると「自然体験・環境学習 51.0%」と最も高くなっているのですが、未就園児を対象とするならばぐんとその割合が落ち22.6%となっています。

では、何が上位かという、スポーツ 30.1%、音楽活動 29.3%、創作活動 25.6%と、横並びな状態となっています。

では、きららの場合、未就園児を対象とした支援に取り組もうと思ったときに、このアンケートを参考にすれば、「一時預かりを取り入れ、さらには体を動かしたり音楽や工作を取り入れた活動をする」という結果になります。

実はきららは、すでにそのどれにも取り組んでおり、だからこそわずか4年の活動にも関わらず、小平市内においてたくさんの支持を得てきたのではと感じています。

しかしその反面、子育て支援をサービス化してしまう危険性もあると感じています。

今回の調査は、一つの設問に対して様々な角度から検証できるようになっており、一面的な側

面だけではなく、多面的な角度からたくさんの可能性を見出すことができる内容になっていると思いますので、ぜひ、有効に活用していただければと思います。

最後に、全国のアンケートにご協力下さったみなさん、そしてこの膨大な調査資料を作成した事務局のみなさま、本当にありがとうございました。

地域で果たす生活学校の役割 今こそ、生活学校の出番

熊代 聖子（全国生活学校連絡協議会事務局長）

完成した膨大な資料を手にして、全国の生活会議・生活学校メンバーの力強い協力に感謝するとともにすごい数の集計・分析をしてくださった日創協の先生方、職員の皆様に心からお礼申し上げます。ありがとうございました。

私ども生活学校は、長年にわたり、「子育て支援活動」をしてまいりましたが、この調査の結果をみるまでは成績表をみるような思いで、地域の皆さんのご意見はどのように表れるかドキドキしていました。

生活学校の「子育て支援」は、主に子どもを育てている父母を対象とした活動で、子どもと遊びながら、子どもとともに過ごしながらそのお父さんお母さんと仲良くなり、話し相手、相談相手になることが目的で、親子活動を進めてきました。

今回、子育て支援調査をして、その結果をみたとき、今までの活動は間違っていなかったのではないかということに気がつきます。

地域で望んでいる「子育て支援」は「親支援」であることを表していると思います。なぜなら、地域で望まれている活動の上位に私たちが実践している活動「親子の自然体験学習」や「親子が自由に参加できる子育て広場や子育てサロン」があるからです。

ここで大変気になることは、無関心層の方々が思ったより多かったことです。

どうしたら関心を持つようになってくれるか、私たちの活動PR不足が考えられますが、活動時間に融通性を持たせることや参加費用を無料（？）にする等、まだまだ改善しなければならぬことがあることもこの調査でわかりました。

また、未就園児の父母と小学校高学年の父母の方々との希望や意見の違いもわかり、実践する活動内容や場所等、対象とする方々の気持ちをよく理解したうえでプランを立てる必要もあると思います。

今回の調査で記述式で意見を述べられた方々が大変多かったこと。これはこの調査に対しての協力と熱意の表れだと思い、嬉しく一人ひとりのご意見を尊重する気持ちで大切に拝見しました。その中で子育ての経済支援の要望があったことは、見逃せないことです。「子どもを生み育てたい」と思っている父母の方々が安心して、安全な環境のもとで子育てができる環境づくりが急務だと思っています。

「経済支援」もその中の大切なことです。これこそ、子育て中の父母だけでなく、地域も行政も一つになって（三者一体）取り組んでいく課題ではないでしょうか。

この調査を拝見して、一生懸命に「子育て支援活動」をしている方々もたくさんいらっしゃる事がわかりました。また、心から支援を望んでいる方々も多いことを知りました。私ども生活学校としては、今後「望んでいる方」をよく理解し、活動に取り組んでいくほかに、表に出てこない悩める子育て中の父母の方のお力になるための努力を惜しみません。そのために、活動の仕方、活動のPRの仕方など、さらにいろいろと知恵を絞り、工夫していく必要があることを強く感じました。

全国の「子育て支援調査」に参加させていただいたことを心から感謝するとともに、この調査をもとに今後も活動に励んでいくことをお誓い申し上げます。ありがとうございました。